

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成 一般財団法人日本規格協会)

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-64（2024）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60335-2-64:2021（Ed.4.0）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-64 部：モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	ジューサー、ジュースミキサー、フードミキサー、電気製めん機、電気もちつき機、コーヒーひき機、電気缶切機、電気肉ひき機、電気肉切り機、電気パン切り機、電気かつお節削機、電気氷削機、電気洗米機、野菜洗浄機、精米機
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60335-2-64（2024） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・表 2 を適用

<審議中に問題となったこと>

審議中に問題になった主な事項は、次のとおり。

a) **JIS C 9335-1 の年度指定について** 個別規格で引用する通則の年度指定は、対応国際規格のとおり行わないことで進めてきたが、年度固定をしていない場合、今後の通則が改正されると現存する年度指定していない個別規格は、改正を行うことなく、通則の最新版が適用されるが、電安法の採用時には、通則を整合規格として改正する場合、全ての個別規格の内容を確認する必要があり、電安法の採用における通則との適合性確認を明確に行うために、年度指定を行うのがよいのではないかと提案があった。審議したところ、

- 1) IEC では、年度固定はしていない。
- 2) 平成 24 年度 社会環境整備型規格開発事業「電気用品安全法の性能規定化に対応する JIS 開発」成果報告書別添 2 を基にした「将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について（改訂 3.1 版）」の別紙 8「電安法性能規定の整合規格の発行年と引用規格の発行年との差の課題について」のメリット及びデメリットも踏まえ、個別規格から引用する通則の発行年を固定しないこととした。
- 3) 通則の改正に伴う、現行の通則（2014 年）を引用する発行年を固定しない個別規格（63 規格）の年度固定対応は、IEC 60335-1 ED.6 に基づいて作成された個別規格しか併読できない通則とする IEC 対応に沿った特例的な措置と考えている。

との理由から、やはり JIS としては IEC と同様に年度は指定しないこととした。

b) **適用範囲（箇条 1）** 対応国際規格の“areas not open to the public”に対する“一般公開されていないエリア”の和訳において、JIS では、聞き慣れない語句であるため、“立入りが制限されている

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

場所”としてはどうかと意見があった。最新版の通則の 8.1.1 では、“areas open to the public”を“公共の場”としているため、整合させることが望ましいが、業務用機器が設置される場所、例えば、店舗内に“公共の場”があるように捉えられてしまうこと、今後、他の規格でも使用される語句であること、JIS C 9335-2-49 では、“areas open to the public”とあり、対義語となることなどから、対応国際規格どおり否定形の素案のままとし、改正中の通則についても“公共の場”ではなく“一般公開エリア”に修正を検討していただくことにした。

機器が用いられる場所の記載において、限定する必要があるのであれば、“例えば”の記載は削除との意見があった。この記載は、規格利用者のために、機器の使用において、どのような場所を想定しているかを例示し、限定するものではないため、素案のままとすることとした。また、“他の形態のエネルギーを利用する機器”において、他の形態のエネルギーの例示として“ガスなど”を追加することとした。

除外機器である、“大量連続食品生産用の機器”は、同じ食品を繰り返して大量に生産する機器を意図しているが、バッチ式に繰り返し使われるような業務用の厨房機器（例えば、町のパン屋の機器）も含まれてしまうため、“食品工場などにおける”を追加することとした。

- c) **表示の大きさ (7.14)** 技術的差異事項の“15 mm 未満でもよい。”の表現について、例えば 1 mm でもよいと読めてしまうとの意見があった。15 mm 以上での表示に対するただし書きであることも踏まえ、“15 mm 未満でもよいが、可能な限り大きく表示しなければならない。”とすることとした。
- d) **温度上昇 (11.7)** 定格 ON 時間及び定格 OFF 時間の表示がある場合の許容事項において、表示箇所の“又は取扱説明書”は、対応国際規格には記載がないが差異事項であるかと確認があった。機器へ表示されていることが前提と思われるため、対応国際規格どおり“又は取扱説明書”の記載は削除することとした。
- e) **機械的接続に用いるねじ (28.4)** 適否において、表 102 に規定するトルクを加えて、ねじが回らないことによって判定するのであれば、“組立トルクを測定する”は不明瞭ではないかとの意見があった。審議した結果、要求は組立トルクを測定するのではなく、製造業者が適切な組立トルクで締め付けられたねじに対し、表 102 に規定するトルクを加えて判定すると考えられるため、意訳し“組立トルク”を“締め付けトルク”に修正した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜主な国際規格との差異の概要とその理由＞

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
箇条 1	この規格は、次のものには適用しない。 — <u>食品工場などにおける大量連続食品生産用の機器</u> (下線部追加)	“大量連続食品生産用の機器”にバッチ式に繰り返し使われるような業務用の厨房機器も含まれてしまうため、“食品工場などにおける”を追加した。
7.12	取扱説明書には、次の趣旨を記載しなければならない。 “この機器は、例えば、レストラン、従業員食堂及び病院のちゅう（厨）房、パン屋及び肉屋の業務用施設において用いることを意図したもので、 <u>食品工場などにおける大量連続食品生産</u> を意図したものではない。” (下線部追加)	“大量連続食品生産用の機器”にバッチ式に繰り返し使われるような業務用の厨房機器も含まれてしまうため、“食品工場などにおける”を追加した。

＜主な改正点＞

主な改正点は、次のとおり。

- a) **適用範囲（箇条 1）** 公共の場で使用される機器の除外。
- b) **取扱説明書の記載内容（7.12）** 清掃方法及び清掃時の禁止事項の取説への記載要求を **7.12.1** から適切な **7.12** へ移動。
- c) **試験方法の明確化（全般）** **9.101, 15.1.1, 15.2, 22.113**

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9335-2-64:2024 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-64 部：モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第 1 部）の規定による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第二条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.102 20.105 20.106 20.108	第 1 部の第二条第 2 項の規定によるほか、次による。 箇条 20 安定性及び機械的危険 20.102 取付け可能な附属品などの機能部品の取付装置は、意図しないときに緩んではならない。危険になる可能性がある被駆動軸は、動作範囲内を除き、偶発的な接触に対して適切に保護しなければならない。 20.105 スイッチは、使用者の手が容易に届く範囲内に配置しなければならない。 20.106 スライド送りテーブル、調理物ホルダ、ストッププレート（ゲージプレート）及び類似の装置は、動作範囲内で安全に動作しなければならない。 20.108 丸のこは、加工物をセットすることによって、必要なときに限り動作範囲のカバーが開き、運転サイクルが終了すると自動的に動作範囲が再び覆われるカバーを備えなければならない。	

技術基準との整合確認書

			20.112	20.112 機器は、着脱可能な部分を取り付けなくとも又は間違った位置に取り付けても、危険が生じない構造でなければならない。	
			箇条 22	箇条 22 構造	
			22.103	22.103 排水コック及び類似の高温液体用の排出装置は、それらが不用意に開くおそれがない構造でなければならない。	
			22.105	22.105 電源を必要とする附属品は、機器からその電源を引き出せなければならない。	
			22.106	22.106 機器は潤滑剤、研磨剤及び類似のものが、食材と接触するおそれがない構造でなければならない。	
			22.108	22.108 手動で給水する容器の水位は、給水時に容易に確認可能な位置になければならない。	
			22.109	22.109 機器は、食品又は液体が電氣的又は機械的故障を引き起こすおそれのある場所に侵入するのを防止する構造でなければならない。	
			22.110	22.110 OFF 位置のスイッチは、電子回路を遮断できなければならない。	
			22.113	22.113 車輪又は類似の手段を取り付けた機器は、機器が静止している間、それをロックするための有効な手段を備えなければならない。	
			箇条 24	箇条 24 部品	
			24.4	24.4 附属品接続用のコンセントは、短絡及び過負荷から保護しなければならない。	
			箇条 25	箇条 25 電源接続及び外部可とうコード	

技術基準との整合確認書

				25.1	25.1 固定配線に恒久的に接続することを意図した機器以外の機器は、次のいずれかの電源への接続手段をもっていなければならない。 ー差込プラグ付きの電源コード ーコンセントに直接差し込むピン 機器は、機器用インレットを備えてはならない。	
				25.3	25.3 ローラ若しくはキャスト又はこれらと類似の手段を備えてなく、固定配線に恒久的に接続することを意図し、質量が 40 kg を超える機器は、製造業者の据付説明書に従って設置した後に、電源コードが接続可能な構造でなければならない。	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.101 20.110 20.114	第1部の第三条第1項の規定によるほか、次による。 箇条 20 安定性及び機械的危険 20.101 解除すると危険が生じるおそれがある固定装置は、偶発的に解除されない構造でなければならない。 20.110 運動エネルギーが規定値を超える回転ドラムをもつ食品洗浄機及び食品乾燥機は、カバーが開いた状態のときには機器が始動しないインタロック付きカバーを備えなければならない。 20.114 ビーン ミキサは、手によって電源を入れた状態に維持するスイッチをもたない場合、ヘッドが支持面から規定の値より高く持ち上げられたとき、自動的に電源が遮断されなければならない。	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 22 22.101</p> <p>箇条 23 23.3</p>	<p>箇条22 構造</p> <p>22.101 電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、多相機器の場合は電源から全極遮断、単相機器の場合は1極以上を遮断するものでなければならない。</p> <p>箇条23 内部配線</p> <p>23.3 自動温度調節器のキャピラリチューブが、破損したとき、機器の動作を停止しなければならない。</p>	
<p>第三条 第2項</p>	<p>安全機能を有する設計等</p>	<p>電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 7 7.12</p> <p>7.12.1</p>	<p>第1部の第三条第2項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.12 取扱説明書には、附属品の運転時間及び速度設定を記載しなければならない。</p> <p>取扱説明書に含まれる操作説明には、機器とともに提供される特定又は特別な防護手段の使用方法を記載し、それでも残留する危険に関して使用者の注意を喚起し、更に機器の安全な使用のために使用者がとらなければならない予防策に関する情報を提供しなければならない。</p> <p>7.12.1 設置するときに特別な注意が必要な場合、その詳細を記載した据付説明書を機器に添付しなければならない。他の機器の中に組み込む機器及び専用設置壁に固定する機器は、感電及び水の有害な浸入に対する適切な保護を確実にする方法の詳細を提供しな</p>	

技術基準との整合確認書

				7.101	なければならない。 7.101 等電位ボンディング端子には、規定の記号を表示しなければならない。	
				7.102	7.102 手又は手動の水栓で給水する容器は、指示レベルを表示しなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 23 23.3 箇条 28 28.4	第1部の第四条の規定によるほか、次による。 箇条23 内部配線 23.3 自動温度調節器のキャピラリチューブが、通常使用時に屈曲を受ける可能性がある場合には、屈曲試験に耐えなければならない。 箇条28 ねじ及び接続 28.4 機械的接続及び電気的接続を行うねじは、操作上の応力及び接触部の腐食によるねじ組立部の緩みによって、接触圧力が明らかなほど変化しないような構造でなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 6 6.1 6.2	第1部の第五条の規定によるほか、次による。 箇条6 分類 6.1 手持形機器は、感電に対する保護に関し、クラスⅡ又はクラスⅢ のいずれかでなければならない。 手持形機器以外の機器は、感電に対する保護に関し、クラス 0Ⅰ、クラス I、クラス Ⅱ 又はクラス Ⅲ のいずれかでなければならない。 6.2 機器の水の有害な浸水に対する保護等級は、IPX1 以上でなければならない。	
第六条	耐熱性等を有	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境	■該当		第1部の第六条の規定によるほか、次による。	

技術基準との整合確認書

	する部品及び材料の使用	に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 25</p> <p>25.1</p> <p>25.7</p> <p>箇条 28</p> <p>28.1</p>	<p>箇条 25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.1 固定配線に恒久的に接続することを意図した機器以外の機器は、次のいずれかの電源への接続手段をもっていなければならない。</p> <p>ー差込プラグ付きの電源コード</p> <p>ーコンセントに直接差し込むピン</p> <p>機器は、機器用インレットを備えてはならない。</p> <p>25.7 電源コードは、オーディナリークロブレン等と同等以上の特性をもつ耐油性の可とう被覆ケーブルでなければならない。</p> <p>箇条28 ねじ及び接続</p> <p>28.1 炭素鋼製及び合金鋼製のねじは、規定のJISに適合しなければならない。</p> <p>耐食ステンレス鋼製のねじは、規定のJISに適合しなければならない。</p>	
第七条 第1号	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当</p> <p><input type="checkbox"/>非該当</p>	<p>箇条 22</p> <p>22.107</p>	<p>第1部の第七条第1項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.107 可搬形機器は、小さな物体が侵入して充電部に接触するような底面の開口部があつてはならない。</p>	
第七条 第2号	感電に対する保護	<p>二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当</p> <p><input type="checkbox"/>非該当</p>	<p>箇条 13</p> <p>13.2</p> <p>箇条 16</p> <p>16.2</p>	<p>第1部の第七条第2項の規定によるほか、次による。</p> <p>箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧</p> <p>13.2 漏えい電流は、規定の値を超えてはならない。</p> <p>箇条 16 漏えい電流及び耐電圧</p> <p>16.2 漏えい電流は、規定の値を超えてはならない。</p>	

技術基準との整合確認書

				箇条 27 27.2	箇条 27 接地の手段 27.2 据置形機器で、外部の等電位導体を接続するための端子を備えている場合には、その端子は、機器の全ての固定した露出金属部分と有効な電氣的接触をしていなければならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 15 15.101 箇条 22 22.104 箇条 29 29.2	第1部の第八条の規定によるほか、次による。 箇条15 耐湿性等 15.101 給水又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。機器は、水栓を全開にする試験の後、耐電圧試験に耐えなければならない。 箇条22 構造 22.104 機器から液体を排出するための装置は、電気絶縁に悪影響を及ぼさない方法で液体を放出できなければならない。 箇条29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁 29.2 機器が通常使用中に絶縁物によって囲われていないため、又は絶縁物を設置していないため、汚染にさらされる可能性がある場合には、マイクロ環境は汚損度 3 であって、その絶縁物の比較トラッキング指数（CTI）は 250 以上でなければならない。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 19	箇条11 温度上昇（第1部の規定による。） 木材一般、油に接触する部分 箇条 19 異常下における動作（第 1 部の規定による。） 異常運転試験において、炎、危険な量の可燃性のガス	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 22 22.1</p> <p>箇条 30 30.2</p>	<p>が機器から漏れてはならない。</p> <p>箇条22 構造</p> <p>機器に IP コードに基づく第一特性数字, 又は IP コードに基づく付加文字を表示している場合, JIS C 0920:2003 の関連要求事項に適合しなければならない。(第 1 部の規定による。)</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性</p> <p>30.2 非金属製の部分は, 十分な耐着火性及び耐延焼性をもっていなければならない。(第 1 部の規定による。)</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には, 通常の使用状態において, 人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと, 発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 11</p> <p>箇条 19</p> <p>箇条 22 22.13</p>	<p>箇条 11 温度上昇 (第 1 部の規定による。)</p> <p>通常使用時に継続して手で保持する部分</p> <p>箇条 19 異常下における動作 (第 1 部の規定による。)</p> <p>異常運転試験において, 溶融金属が機器から漏れてはならない。</p> <p>箇条 22 構造</p> <p>22.13 通常使用状態でハンドルをつかんだときに, “通常使用時に短時間だけ保持するハンドル” についての規定値を超える温度上昇部分が操作者の手に接触しないような構造でなければならない。</p>	
第十一条 第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には, それ自体が有する不安定性による転倒, 可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし, 又は物件に損傷を与えるおそれがないように, 適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 20 20.102</p>	<p>第1部の第十一条第1項の規定によるほか, 次による。</p> <p>箇条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.102 危険になる可能性がある被駆動軸は, 動作範囲内を除き, 偶発的な接触に対して適切に保護しなけ</p>	

技術基準との整合確認書

					ればならない。	
				20.103	20.103 通常使用時に傾斜するような構造の機器又は機器の部分は、危険を生じてはならない。停電の場合でも、全ての位置からの偶発的な傾斜を防止しなければならず、機器の部分が完全に傾いたとき、緩衝位置を除いて、傾斜した部分と機器との間に危険な圧砕ゾーンがあつてはならない。	
				20.104	22.104 可動ローラは、安全スクリーン、又は非駆動保護ローラ及び／若しくはバーの手段によって巻込ゾーンを適切に保護しなければならない。	
				20.108	20.108 丸のこは、加工物をセットすることによって、必要なときに限り動作範囲のカバーが開き、運転サイクルが終了すると自動的に動作範囲が再び覆われるカバーを備えなければならない。	
				20.109	20.109 手持形ブレンダの刃は、上部からは完全に遮蔽し、かつ、回転中は平らな面に接触できてはならない。	
				20.111	20.111 カバー又は蓋を開けたとき可触となる危険な運動部分は、カバー又は蓋を開けてから又は外してから2秒間以内に停止しなければならない。	
				20.113	20.113 手持形かくはん機は、誤って手が工具部に滑り込むことを防止するためのガードを備えなければならない。	
				20.115	20.115 皮むき機から調理物を取り出すとき、危険のおそれがあつてはならない。	

技術基準との整合確認書

				20.116	20.116 スライス機は、使用中、安定していなければならない。	
				20.117	20.117 スライス機の刃は、適切に保護しなければならない。	
				20.118	20.118 肉ひき機の排出口は、適切に保護しなければならない。	
				20.119	20.119 帯形の骨切のこの危険な運動部分は、適切に保護しなければならない。	
第十一条 第2項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.2 箇条 21 21.101	第1部の第十一条第2項の規定によるほか、次による。 箇条20 安定性及び機械的危険 20.2 保護外郭、ガードその他これに類するものは、着脱できない部分であって、かつ、十分な機械的強度をもっていなければならない。 箇条21 機械的強度 21.101 機械的危険に対する保護に必要な、着脱可能な部分及び着脱できない部分は、ひずみに対して適切な抵抗性をもたなければならない。	
第十二条	化学的危険源 による危害又 は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条19 箇条22 22.22 22.23	箇条 19 異常下における動作（第1部の規定による。） 異常運転試験において、危険な量の有毒性のガスが機器から漏れてはならない。 箇条 22 構造 22.22 機器は、アスベストを含んではならない。（第1部の規定による。） 22.23 機器には、ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含	

技術基準との整合確認書

				22.41 箇条32 32.1	<p>んだ油を用いてはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>22.41 機器は、ランプを除き、水銀を含む部品を組み込んではならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条32 放射、毒性及びこれらと類似の危険性</p> <p>32.1 機器は、通常使用中の動作による毒性その他これに類する危険があつてはならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条32 32.1	<p>箇条32 放射、毒性及びこれらと類似の危険性</p> <p>32.1 機器は、有害な放射を発生してはならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条19 19.7 19.9 箇条22 22.40	<p>箇条19 異常下における動作</p> <p>19.7 人が付いていない状態で運転する機器は、回転子又は運動部を拘束して、定常状態に達するまで運転したとき、巻線の温度は、規定の値を超えてはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>19.9 遠隔制御若しくは自動制御によって運転するモータをもつ機器、又は連続運転を行う可能性がある機器には、過負荷試験を行い、試験中、巻線の温度は、耐熱クラスに応じた規定の値を超えてはならない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.40 遠隔操作作用の機器には、機器の動作を停止させるためのスイッチを取り付けなければならない。このスイッチの操作部は、容易に視認可能で、触れ</p>	

技術基準との整合確認書

				22.49	ることが可能でなければならない。(第1部の規定による。)	
				22.62	22.49 遠隔操作の場合、運転持続時間を設定しない限り、機器が始動できないようにしなければならない。(第1部の規定による。)	
				22.62	22.62 公衆のネットワークを介した遠隔通信は、この規格への適合を損なってはならない(第1部の規定による。)	
				箇条30	箇条30 耐熱性及び耐火性	
				30.2	30.2 遠隔操作の機器は、人の注意が行き届かない状態で動作する機器とみなし、30.2.3の試験を行う。(第1部の規定による。)	
				30.2.3	30.2.3 人の注意が行き届かない状態で動作する機器については、30.2.3.1及び30.2.3.2に規定する試験を行う。(第1部の規定による。)	
				附属書U	附属書U 公衆のネットワークを介した遠隔通信を意図する機器 この規格への適合を損なうおそれがある場合、公衆のネットワークを介した遠隔通信による認可されていないアクセス及び通信異常の影響を回避しなければならない。(第1部の規定による。)	
第十五条 第1項	始動、再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条9 9.101	第1部の第十五条第2項の規定によるほか、次による。 箇条9 モータ駆動機器の始動 9.101 機器に組み込まれたモータは、始動が遅延す	

技術基準との整合確認書

				<div>簡条 20</div> <div>20.105</div>	<p>ると危険が生じる可能性がある場合、3秒間以内に始動しなければならない。</p> <p>簡条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.105 始動スイッチは、偶発的な操作によって危険が生じる可能性がある場合、偶発的に操作できないように保護しなければならない。</p>	
第十五条 第2項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>簡条20</div> <div>20.111</div> <div>簡条22</div> <div>22.101</div> <div>22.111</div>	<p>第1部の第十五条第2項の規定によるほか、次による。</p> <p>簡条20 安定性及び機械的危険</p> <p>20.111 機器は、カバー又は蓋を閉めたとき、危険を生じる可能性がない場合を除き、自動的に再始動できてはならない。</p> <p>簡条22 構造</p> <p>22.101 電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のものでなければならない。</p> <p>22.111 機器は、再始動によって運動部分による機械的危険、高温部分又は高温の液体による温度的危険などの危険を招く場合、一時的に遮断した後電源を再接続するときに、自動的に再始動してはならない。</p>	
第十五条 第3項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>簡条 9</div>	<p>第1部の第十五条第3項の規定によるほか、次による。</p> <p>簡条9 モータ駆動機器の始動</p>	

技術基準との整合確認書

				9.101	9.101 冷却ファンのモータは、使用時に発生する可能性のある全ての電圧状態の下で始動しなければならない。	
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条10 10.1 10.2 箇条17 箇条19 19.12	箇条10 入力及び電流 10.1 機器に定格入力が表示されている場合、通常動作温度における入力は、定格入力から、規定する許容値を超える差があつてはならない。(第1部の規定による。) 10.2 機器に定格電流が表示されている場合、通常動作温度における電流は、定格電流から、規定する許容値を超える差があつてはならない。(第1部の規定による。) 箇条17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護 (第1部の規定による。) 変圧器から電源の供給を受ける回路をもつ機器は、通常使用時に生じやすい短絡によって、変圧器の内部又は変圧器に接続した回路の温度が過度にならない構造でなければならない。 箇条19 異常下における動作 19.12 故障状態の間、機器の安全性がヒューズの作動に依存する場合は、そのミニチュアヒューズの代わりに電流計を用いて試験を繰り返す。測定した電流値に応じて次のようにする。 - ヒューズの電流定格の2.75倍以上の場合、その回路は保護が十分であるとみなす。	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条25 25.8</p> <p>25.23</p> <p>箇条26 26.6</p>	<p>(第1部の規定による。)</p> <p>箇条25 電源接続及び外部可とうコード</p> <p>25.8 JIS C 3010に適合したコード以外の電源コードの導体は、表11に規定する値以上の公称断面積をもつものでなければならない。(第1部の規定による。)</p> <p>25.23 相互接続コードの導体の断面積は、箇条10の試験のときに導体に流れる最大電流に基づいて決め、機器の定格電流にはよらない。(第1部の規定による。)</p> <p>箇条26 外部導体用端子</p> <p>26.6 X形取付け用端子及び固定配線へのケーブルの接続用端子には、表13に規定する公称断面積をもつ導体のうちのいずれかを接続できなければならない。(第1部の規定による。)</p>	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条19</p> <p>19.11</p> <p>19.11.4</p>	<p>箇条 19 異常下における動作</p> <p>19.11 電子的遮断によって、OFF位置を得る装置又は機器を待機モードに置くことが可能な装置をもつ機器には、19.11.4の試験を実施する。(第1部の規定による。)</p> <p>19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イミュニティ試験を実施する。(第1部の規定による。)</p>	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	—	—	J55014-1 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等 (一般)	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意 (家	■該当		第1部の第十九条の規定によるほか、次による。	

技術基準との整合確認書

		庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条7</p> <p>7.12</p> <p>7.101</p> <p>箇条22</p> <p>22.102</p> <p>22.108</p> <p>22.112</p>	<p>箇条7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.12 取扱説明書には、誤使用に対する警告、及び清掃のため切刃を扱うときには注意する旨を記載しなければならない。</p> <p>7.101 等電位ボンディング端子には、規定の記号を表示しなければならない。</p> <p>箇条22 構造</p> <p>22.102 危険、警告又は類似の状況を示すための、表示灯、スイッチ又は押しボタンの色は、赤でなければならない。</p> <p>22.108 手動で給水する容器の水位は、給水時に容易に確認可能な位置になければならない。</p> <p>22.112 始動及び停止機能のための一つのデバイス又は個別のデバイスをもつ機器の場合、停止機能は、明確に識別できなければならず、かつ、常に、始動機能に優先しなければならない。</p>	
第二十条 第1号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	扇風機及び換気扇は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。

技術基準との整合確認書

		(昭和四十八年法律第三十一号) 第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。) (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気冷房機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気洗濯機及び電気脱水機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	テレビジョン受信機は、当該規格の適用範囲に

技術基準との整合確認書

	表示)	掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				含まれないため、非該当が妥当と考える。
--	-----	--	--	--	--	---------------------